

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月5日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	11,666,739	12,282,695	23,413,516
経常利益 (千円)	1,493,520	1,225,924	2,895,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	990,231	831,174	1,919,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,214,316	719,421	2,112,988
純資産額 (千円)	45,251,233	46,344,356	45,836,080
総資産額 (千円)	52,008,322	53,006,380	53,073,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.64	38.36	88.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	87.4	86.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	829,215	511,145	2,415,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,160	284,182	788,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,113	263,601	656,994
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,777,279	15,615,896	15,653,036

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.36	14.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期当期純利益の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内においては各種政策の効果により企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ緩やかな回復傾向にあるものの、海外においては米国と中国の貿易摩擦により日本経済への影響がみられ、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,282百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益1,142百万円（同19.8%減）、経常利益1,225百万円（同17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益831百万円（同16.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

国内の個人消費は持ち直しの動きが強まっているものの、度重なる大型台風などの災害によりインバウンド消費の減少や観光・サービス業への影響がみられました。得意先である小売店ではタイヤの値上げに伴う駆け込み需要があった前期より来店客数が減少いたしました。

新車販売については、普通車は各メーカーの新車効果が一服し前期を下回ったものの、軽自動車は各メーカーにおいて新型車の販売が好調で、全体では前期を上回りました。中古車販売は前期を下回りました。

一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、洗車の効率化をコンセプトとする「マックスウォッシュ」シリーズに新製品2品を投入し販売が進みましたが、ボディコーティング剤の販売減少で前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤「ガラコ」シリーズが、小売店と協働で行った販売強化キャンペーンや雨天時の安全運転を推進する売場づくりなどにより好調に推移し、前期を上回りました。

リペア製品は、補修ケミカルや補修ペイント剤の販売が好調で前期を上回りました。

これらの結果、一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品の販売減少により前期を下回る結果となりました。

業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

当社ブランドの業務用コーティング剤は得意先の中古車販売店に向けて、従来品に加え高付加価値製品が新たに採用されたことで前期を上回りました。自動車メーカー向けOEM販売は、コーティング剤が好調な新車販売に伴って増加したことや、輸入車ディーラーに対し撥水ワイパーの導入を開始したことで前期を上回りました。

家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品は、小売チェーンへの大口導入やインターネット販売の伸長などがあったものの、新製品の初回導入があった前期をわずかに下回る結果となりました。

海外向け販売（自動車分野）

中国では、上海現地法人からの出荷と日本からの出荷がともに減少し、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国に向けた出荷が増加し、前期を上回りました。

東南アジアでは、タイ及びミャンマーへの出荷が増加したもののマレーシアなどに向けた出荷が減少し、前期をわずかに下回りました。

ロシアでは、現地ニーズに沿って新たに製品ラインナップに加えた潤滑油の販売が伸長し、前期を上回りました。

欧州では、新たな仕向け国への出荷があったものの、ドイツの化学品規制強化の影響により主力のボディケア製品の出荷が減少し他の製品でカバーに努めたものの前期を下回りました。

その他、ブラジルなどの中南米やインドを中心とした南アジアへの出荷が増加したものの、海外向け販売全体では中国向け出荷の減少を主要因に前期を下回る結果となりました。

T P M Sの企画開発販売（自動車分野）

アフターサービスを外注化し、営業活動の強化に努めたことで運輸運送会社への導入が増加し前期を上回りました。

電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

ガスや通信事業など社会インフラ用途に向けた遠隔監視装置の販売が増加し、セグメント売上の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、電子機器・ソフトウェア開発販売事業の増加や業務用製品販売の伸長などにより6,095百万円（同6.6%増）となりました。また、営業利益は原価率の悪化に加え、人件費の増加や支店社屋建替えに伴う減価償却費の増加などにより599百万円（同17.9%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門（産業分野）

国内向け販売は、半導体市場においてI O Tなどの技術開発に向けた設備投資が活況となったことで、半導体装置メーカーに純正使用されている洗浄用部材の販売が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、半導体製造用途の洗浄用部材は米国メーカーにおける在庫調整などにより低調であったものの、ハードディスクの研磨用部材がクラウドサーバー設備投資需要増加で好調に推移し、これらにより産業資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品の需要拡大に対し生産力増強をはかり販売が増加したことや、O E M製品の在庫調整解消により前期を上回りました。

海外向け販売は、米国及びインドネシア向けに出荷が進み、これらにより生活資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、2,896百万円（同5.1%増）となりました。また、営業利益は、原材料価格の上昇や前期に実施した設備増強に伴う減価償却費の増加などにより358百万円（同24.3%減）となりました。

（サービス）

自動車整備・鈹金事業（自動車分野）

輸入車ディーラーからの入庫が増加したことや、工場間で入庫の偏りをなくし稼働を平準化させたことで前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業（自動車分野）

大型車教習の入所者増加に車両や指導員の補充で対応し稼働が向上したものの、前期に行っていた地域の交通局に向けた研修が減少したことで前期を下回る結果となりました。

生活用品企画販売事業（生活分野）

主力の生協向け販売において、夏季の季節商品を中心にヒット商品の開拓が進んだことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、2,572百万円（同3.9%増）となりました。営業利益は、自動車教習事業における人件費の増加や燃料費の値上がりなどにより69百万円（同23.9%減）となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業(生活分野)

建替えを行った支店社屋において、一部を賃貸化して稼働を開始し入居者が増加したことで前期を上回る結果となりました。

温浴事業(生活分野)

季節の食材を使用した飲食メニューの充実やオペレーションの改善などに取り組み客単価が増加したことで、前期を上回りました。

介護予防支援事業(生活分野)

客単価は増加したものの、猛暑や大型台風に伴う外出控えなどにより利用者が減少したことで前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、717百万円(同0.7%増)となりました。営業利益は、温浴事業における人件費や修繕費の増加などにより111百万円(同11.8%減)となりました。

5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想に対する実績は、売上高は、ポーラスマテリアルセグメントを中心に計画を上回り12,000百万円の予想に対し2.4%の増加となりました。営業利益においては、原価率は生産設備増強に伴う減価償却費の増加などを見込んでいた計画に対し想定通りの進捗となったものの、ファインケミカルセグメントで研究開発費の発生が後ろ倒しになったことや販売促進費が計画を下回ったことで900百万円の予想に対し26.9%の増加となりました。経常利益は1,000百万円の予想に対し22.6%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円の予想に対し18.7%の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、53,006百万円(前連結会計年度末は53,073百万円)となり、67百万円減少いたしました。これは主に、旺盛な需要に応えるべくたな卸資産の積み増しを行ったことで225百万円増加したことや受取手形及び売掛金が167百万円増加する一方で、投資有価証券が417百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、6,662百万円(前連結会計年度末は7,237百万円)となり、575百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が182百万円減少したことや、未払法人税等が203百万円減少したこと、厚生年金基金解散損失引当金を取り崩し176百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、46,344百万円(前連結会計年度末は45,836百万円)となり、508百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益831百万円と配当金の支払い1238百万円により利益剰余金が592百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、511百万円の流入（前年同期は829百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,227百万円、減価償却費が379百万円となったこと、たな卸資産が228百万円増加したことや、法人税等の支払額564百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、284百万円の支出（前年同期は440百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出413百万円、投資有価証券の取得による支出404百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入639百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、263百万円の支出（前年同期は292百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額238百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出35百万円、自己株式の処分による収入27百万円などを要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業において、製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、271百万円であります。

（ファインケミカル）

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は174百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、特許の登録はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計11名で行っております。

（ポーラスマテリアル）

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は97百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、4件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計19名で行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.95
MIKIKO SUZUKI	米国ハワイ州	1,492,656	6.88
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,486,400	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	986,600	4.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	865,811	3.99
株式会社エイチイーエス	大阪府枚方市樟葉朝日2丁目6-21	835,000	3.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.68
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	3.05
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	大阪府中央区谷町2丁目6-5	603,720	2.78
田中 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.74
計	-	11,572,083	53.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,707,200	217,072	同上
単元未満株式	普通株式 3,188	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,072	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	564,300	-	564,300	2.53
計	-	564,300	-	564,300	2.53

(注) 上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、本制度に係る当社株式27,500株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,107,449	16,186,894
受取手形及び売掛金	4,025,329	4,192,956
有価証券	300,503	300,330
商品及び製品	1,724,342	1,921,057
仕掛品	383,204	363,713
原材料及び貯蔵品	789,629	837,895
その他	237,660	225,135
貸倒引当金	19,732	19,083
流動資産合計	23,548,386	24,008,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625,972	5,551,217
機械装置及び運搬具(純額)	949,027	924,632
土地	15,545,376	15,545,376
建設仮勘定	40,847	21,261
その他(純額)	236,147	252,057
有形固定資産合計	22,397,370	22,294,544
無形固定資産		
のれん	28,750	25,875
その他	146,699	142,107
無形固定資産合計	175,449	167,982
投資その他の資産		
投資有価証券	6,433,353	6,015,506
繰延税金資産	277,229	278,623
その他	295,623	297,818
貸倒引当金	53,506	56,995
投資その他の資産合計	6,952,699	6,534,953
固定資産合計	29,525,520	28,997,480
資産合計	53,073,907	53,006,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,495	1,067,257
1年内返済予定の長期借入金	35,817	-
未払法人税等	573,755	370,622
未払金及び未払費用	1,182,806	1,364,345
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	-
その他	601,830	485,174
流動負債合計	3,819,985	3,287,400
固定負債		
繰延税金負債	236,964	221,689
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	354,470	300,956
退職給付に係る負債	1,565,215	1,584,333
その他	430,526	436,980
固定負債合計	3,417,840	3,374,623
負債合計	7,237,826	6,662,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	40,031,093	40,623,454
自己株式	469,359	441,691
株主資本合計	45,101,776	45,721,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370,605	1,259,170
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	74,655	66,810
退職給付に係る調整累計額	67,520	59,991
その他の包括利益累計額合計	734,304	622,552
純資産合計	45,836,080	46,344,356
負債純資産合計	53,073,907	53,006,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,666,739	12,282,695
売上原価	7,213,141	7,949,340
売上総利益	4,453,597	4,333,354
販売費及び一般管理費	3,029,690	3,191,313
営業利益	1,423,907	1,142,040
営業外収益		
受取利息	8,220	8,588
受取配当金	31,306	33,198
その他	32,317	44,458
営業外収益合計	71,844	86,244
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	195	322
その他	2,034	2,037
営業外費用合計	2,230	2,360
経常利益	1,493,520	1,225,924
特別利益		
固定資産売却益	5,273	10,971
投資有価証券売却益	-	57,534
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	11,692
特別利益合計	5,273	80,198
特別損失		
固定資産売却損	171	-
固定資産除却損	383	2,798
投資有価証券売却損	-	76,249
特別損失合計	554	79,047
税金等調整前四半期純利益	1,498,239	1,227,075
法人税、住民税及び事業税	517,533	365,887
法人税等調整額	9,525	30,013
法人税等合計	508,007	395,901
四半期純利益	990,231	831,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	990,231	831,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	990,231	831,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,499	111,435
為替換算調整勘定	3,323	7,845
退職給付に係る調整額	14,908	7,528
その他の包括利益合計	224,084	111,752
四半期包括利益	1,214,316	719,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214,316	719,421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,498,239	1,227,075
減価償却費	333,554	379,090
のれん償却額	-	2,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,444	53,514
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	176,280
受取利息及び受取配当金	39,526	41,786
支払利息	0	0
固定資産売却損益(は益)	5,102	10,971
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,714
売上債権の増減額(は増加)	523,255	170,947
たな卸資産の増減額(は増加)	390,451	228,869
仕入債務の増減額(は減少)	30,922	181,862
その他	125,080	267,034
小計	1,041,906	1,030,558
利息及び配当金の受取額	45,435	45,524
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	258,125	564,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,215	511,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	17,031	117,534
有形固定資産の取得による支出	417,801	413,349
有形固定資産の売却による収入	15,469	27,288
投資有価証券の取得による支出	801,191	404,121
投資有価証券の売却及び償還による収入	805,964	639,952
その他	25,571	16,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,160	284,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,850	35,817
自己株式の取得による支出	33,530	-
自己株式の処分による収入	30,294	27,667
配当金の支払額	239,698	238,908
その他	15,329	16,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,113	263,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,299	37,139
現金及び現金同等物の期首残高	14,680,979	15,653,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,777,279	15,615,896

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度50,245千円、当第2四半期連結会計期間22,577千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度61,200株、当第2四半期連結会計期間27,500株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度35,817千円、当第2四半期連結会計期間 - 千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	8,125千円	9,982千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	187,898千円	195,142千円
販売促進費	190,360	168,184
荷造運賃	321,643	366,802
貸倒引当金繰入額	5,678	3,495
役員・従業員給与諸手当	1,073,649	1,130,346
退職給付費用	64,507	63,345
役員退職慰労引当金繰入額	22,694	32,506
減価償却費	81,859	90,093
研究開発費	276,524	271,926

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	15,249,619千円	16,186,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	472,340	570,997
現金及び現金同等物	14,777,279	15,615,896

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	240,006	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式121,400株に対する配当金1,335千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	239,583	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式84,500株に対する配当金929千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	238,813	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式61,200株に対する配当金673千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	238,813	11.0	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式27,500株に対する配当金302千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,719,717	2,756,966	2,477,330	712,724	11,666,739	-	11,666,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,437	25,867	6,702	52,480	115,487	115,487	-
計	5,750,155	2,782,834	2,484,032	765,204	11,782,226	115,487	11,666,739
セグメント利益	730,050	472,872	91,104	126,076	1,420,103	3,803	1,423,907

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,803千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,095,729	2,896,378	2,572,789	717,797	12,282,695	-	12,282,695
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,048	21,305	5,700	51,046	109,100	109,100	-
計	6,126,778	2,917,683	2,578,490	768,843	12,391,796	109,100	12,282,695
セグメント利益	599,637	358,066	69,347	111,187	1,138,238	3,802	1,142,040

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,802千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,023,389	3,017,147	1,993,758
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,623,997	3,616,645	7,352
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	99,980	20
合計	4,747,386	6,733,772	1,986,385

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	766,719	2,599,818	1,833,099
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,624,147	3,615,963	8,184
その他	-	-	-
(3) その他	100,000	99,970	30
合計	4,490,866	6,315,751	1,824,885

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円64銭	38円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	990,231	831,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	990,231	831,174
普通株式の期中平均株式数(株)	21,692,085	21,667,346

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式(前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は99,366株、当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は42,950株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・238,813千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。